

2025 年 11 月 21 日

プレスリリース

中小企業向け法人保険のエヌエヌ生命 2025 年度第 2 四半期（上半期）報告

エヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：マリウス・ポペスク、本社：東京都渋谷区）の 2025 年度第 2 四半期(上半期)の業績をお知らせいたします。

【業績概況】

- ・ 基礎利益： 73 億円
- ・ 中間純利益： 53 億円
- ・ ソルベンシー・マージン比率：922.4%

2025 年度第 2 四半期(上半期)においては、生命保険会社の基礎的な収益状況を示す基礎利益は 73 億円、中間純利益は 53 億円となりました。2025 年 9 月末時点におけるソルベンシー・マージン比率は 922.4%となりました。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 田中、片山

TEL: 03-6892-0523 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp

エヌエヌ生命は、1845 年にオランダで創立した NN グループの一員です。現在 NN グループはヨーロッパおよび日本を主な拠点とし、10 カ国にわたり、保険事業、年金事業、銀行および投資業務を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、約 40 年にわたり、「中小企業サポーター」として、中小企業の“大切なもの”を共に守る商品やサービスをご提供しています。 エヌエヌ生命ウェブサイト：<https://www.nnlife.co.jp>

<目次>

1. 主要業績.....	1
2. 一般勘定資産の運用状況.....	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）.....	4
4. 中間貸借対照表.....	10
5. 中間損益計算書.....	11
6. 中間株主資本等変動計算書.....	12
7. 経常利益等の明細（基礎利益）.....	17
8. 保険業法に基づく債権の状況.....	18
9. ソルベンシー・マージン比率.....	19
10. 特別勘定の状況.....	20

※ 資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024 年度末		2025 年度 第 2 四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額	前年度 末比	前年度 末比
個 人 保 険	414	79,305	396	74,816	95.6	94.3
個 人 年 金 保 険	15	1,912	14	2,004	93.7	104.8
小 計	429	81,218	410	76,820	95.5	94.6
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額年金保険については責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024 年度 第 2 四半期（上半期）				2025 年度 第 2 四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	9	2,228	2,228	-	10	105.6	3,199	143.6	3,199	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	9	2,228	2,228	-	10	105.6	3,199	143.6	3,199	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度末	2025 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	前年度
			末比
個 人 保 険	312,765	295,027	94.3
個 人 年 金 保 険	10,050	9,334	92.9
合 計	322,816	304,362	94.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	194,993	178,861	91.7

・ 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度 第 2 四半期 (上半期)	2025 年度 第 2 四半期 (上半期)	前年
			同期比
個 人 保 険	9,126	10,842	118.8
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	9,126	10,842	118.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,677	4,135	88.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2025 年度上半期の日本経済は、内需主導で緩やかに成長しました。内需では、個人消費はインフレによる影響を受けつつも、賃金上昇等が下支えとなり底堅く推移しました。また、労働需給の引き締めや高水準の企業収益等を背景に、設備投資は増加しました。外需では、一部に米国の関税引き上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響がみられるものの、訪日外国人数の増加に伴うインバウンド需要の寄与もあり、輸出は増加基調を維持しました。

日本の株式市場では、日経平均株価は 2025 年度上半期に 35,000 円台半ばから 45,000 円近傍へと上昇しました。年度の初めには米政権による通商政策への懸念から株価が急落する場面もありましたが、米国と各国の通商協議の進展により不透明感が後退するもとで次第に回復していきました。その後は米国の利下げや日本の首相辞任表明を受けた次期政権への期待等から株価は上昇基調を辿り、日経平均株価は 45,000 円近傍で上半期末を迎えました。

日本の債券市場では、10 年物長期国債金利（長期金利）は 2025 年度上半期に 1.5%近傍から 1.6%台半ばへと上昇しました。米政権の通商政策による日本経済への影響を懸念し、年度の初めに長期金利は急落しましたが、高インフレが継続するなか超長期金利主導で長期金利も上昇しました。その後は財務省による超長期国債の発行減額を受けて長期金利の上昇も抑制される場面がありましたが、日銀による利上げへの期待が高まるもとで長期金利は再び上昇し、上半期末に 1.6%台半ばとなりました。

為替市場（米ドル／円）は、2025 年度上半期を通じて 1 ドル 140 円から 150 円前後での推移となりました。上半期の前半には米国の通商政策や財政赤字への懸念から前年度末の 1 ドル 149 円台後半より低い 145 円を下回る水準で概ね推移しましたが、後半は参院選を経て日本の拡張的な財政政策が意識されるなか 1 ドル 145 円を上回る水準で推移し、147 円台後半で上半期末を迎えました。

(2) 運用方針

当社は A L M（資産と負債の総合管理）の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の運用資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

(3) 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、1 兆 9,395 億円（2024 年度末 2 兆 248 億円）となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2024 年度末		2025 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	95,244	4.7	75,346	3.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,848,581	91.3	1,788,535	92.2
公 社 債	1,653,530	81.7	1,602,884	82.6
株 式	51	0.0	51	0.0
外 国 証 券	184,668	9.1	175,293	9.0
公 社 債	174,976	8.6	164,750	8.5
株 式 等	9,691	0.5	10,543	0.5
そ の 他 の 証 券	10,331	0.5	10,306	0.5
貸 付 金	30,162	1.5	29,662	1.5
不 動 産	638	0.0	610	0.0
繰 延 税 金 資 産	15,612	0.8	15,173	0.8
そ の 他	34,884	1.7	30,548	1.6
貸 倒 引 当 金	△ 312	△ 0.0	△ 303	△ 0.0
合 計	2,024,812	100.0	1,939,575	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	183,294	9.1	173,730	9.0

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2024 年度 第 2 四半期 (上半期)	2025 年度 第 2 四半期 (上半期)
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 759	△ 19,898
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△ 70,394	△ 60,046
公 社 債	△ 48,386	△ 50,646
株 式	-	-
外 国 証 券	△ 21,937	△ 9,374
公 社 債	△ 23,607	△ 10,226
株 式 等	1,670	851
そ の 他 の 証 券	△ 70	△ 25
貸 付 金	△ 242	△ 499
不 動 産	△ 77	△ 27
繰 延 税 金 資 産	△ 1,857	△ 438
そ の 他	△ 32,002	△ 4,336
貸 倒 引 当 金	△ 3	8
合 計	△ 105,337	△ 85,237
う ち 外 貨 建 資 産	△ 51,894	△ 9,564

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2024 年度 第 2 四半期（上半期）	2025 年度 第 2 四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	11,324	10,261
預貯金利息	69	16
有価証券利息・配当金	11,678	9,955
貸付金利息	257	275
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	△ 682	13
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	0	-
国債等債券売却益	0	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	78	4
金融派生商品収益	2,843	637
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	8
その他運用収益	4	114
合 計	14,250	11,027

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2024 年度 第 2 四半期（上半期）	2025 年度 第 2 四半期（上半期）
支 払 利 息	8	2
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	197	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	197	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	60	32
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	8,072	2,869
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	537	548
合 計	8,878	3,453

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位: 百万円)

区 分		2024 年度末					2025 年度第 2 四半期(上半期) 末				
		帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損	
	満期保有目的の債券	197,842	179,324	△ 18,517	0	18,517	170,010	146,810	△ 23,200	-	23,200
	責任準備金対応債券	1,317,194	1,191,534	△ 125,660	5,640	131,300	1,282,210	1,120,926	△ 161,284	3,627	164,912
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の有価証券	326,146	315,177	△ 10,968	5,754	16,722	326,458	317,125	△ 9,333	5,455	14,788
	公 社 債	147,752	140,993	△ 6,758	100	6,858	160,880	153,163	△ 7,716	77	7,794
	株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	176,690	172,476	△ 4,214	5,649	9,864	163,874	162,250	△ 1,623	5,370	6,994
	公 社 債	176,690	172,476	△ 4,214	5,649	9,864	163,874	162,250	△ 1,623	5,370	6,994
	株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	1,703	1,707	4	4	-	1,703	1,711	7	7	-
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合	計	1,841,184	1,686,036	△ 155,147	11,394	166,541	1,778,679	1,584,861	△ 193,817	9,083	202,901
	公 社 債	1,660,289	1,509,942	△ 150,346	5,740	156,087	1,610,601	1,418,939	△ 191,662	3,705	195,367
	株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	179,190	174,385	△ 4,804	5,649	10,454	166,374	164,211	△ 2,163	5,370	7,533
	公 社 債	179,190	174,385	△ 4,804	5,649	10,454	166,374	164,211	△ 2,163	5,370	7,533
	株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	1,703	1,707	4	4	-	1,703	1,711	7	7	-
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

- ・ 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分		2024 年度末	2025 年度 第 2 四半期（上半期）末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式		-	-
そ の 他 有 価 証 券		18,366	19,189
	国 内 株 式	51	51
	外 国 株 式	9,691	10,543
	そ の 他	8,623	8,594
合 計		18,366	19,189

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2024 年度末 要約貸借対照表 (2025 年 3 月 31 日現在)	2025 年度 中間会計期間末 (2025 年 9 月 30 日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	98,911	79,036
有 価 証 券	2,038,178	1,990,770
(うち 国 債)	(998,927)	(956,020)
(うち 地 方 債)	(88,949)	(88,922)
(うち 社 債)	(565,653)	(557,941)
(うち 株 式)	(51)	(51)
(うち 外 国 証 券)	(184,668)	(175,293)
貸 付 金	30,162	29,662
保 険 約 款 貸 付	30,162	29,662
有 形 固 定 資 産	895	848
無 形 固 定 資 産	3,062	3,089
代 理 店 貸	293	282
再 保 険 貸	18,487	13,909
そ の 他 資 産	13,560	15,008
繰 延 税 金 資 産	15,612	15,173
貸 倒 引 当 金	△ 312	△ 303
資 産 の 部 合 計	2,218,852	2,147,480
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	2,086,683	2,021,597
支 払 準 備 金	105,904	102,606
責 任 準 備 金	1,980,779	1,918,991
代 理 店 借	1,339	887
再 保 険 借	31,004	12,505
そ の 他 負 債	7,060	24,323
未 払 法 人 税 等	29	-
そ の 他 の 負 債	7,031	24,323
退 職 給 付 引 当 金	6,557	6,525
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8	12
価 格 変 動 準 備 金	7,903	8,146
負 債 の 部 合 計	2,140,557	2,073,999
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	32,400	32,400
利 益 剰 余 金	55,180	49,867
利 益 準 備 金	25,568	27,708
そ の 他 利 益 剰 余 金	29,611	22,158
繰 越 利 益 剰 余 金	29,611	22,158
株 主 資 本 合 計	87,580	82,267
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 7,608	△ 6,411
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,676	△ 2,374
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 9,285	△ 8,786
純 資 産 の 部 合 計	78,294	73,480
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,218,852	2,147,480

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024 年度 中間会計期間 〔 2024 年 4 月 1 日から 2024 年 9 月 30 日まで 〕	2025 年度 中間会計期間 〔 2025 年 4 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		281,588	277,437
保 険 料 等 収 入		180,123	170,118
（うち保険料）		(143,077)	(129,435)
（うち再保険収入）		(37,046)	(40,683)
資 産 運 用 収 益		14,453	37,709
（うち利息及び配当金等収入）		(11,324)	(10,261)
（うち有価証券売却益）		(0)	(-)
（うち金融派生商品収益）		(2,843)	(637)
（うち特別勘定資産運用益）		(202)	(26,682)
そ の 他 経 常 収 益		87,011	69,610
（うち責任準備金戻入額）		(78,814)	(61,788)
経 常 費 用		277,552	269,673
保 険 金 等 支 払 金		247,531	245,420
（うち保険金）		(21,331)	(16,094)
（うち年金）		(4,638)	(3,761)
（うち給付金）		(7,578)	(7,986)
（うち解約返戻金）		(167,048)	(174,416)
（うちその他返戻金）		(12,919)	(12,615)
（うち再保険料）		(34,014)	(30,545)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		977	-
支 払 備 金 繰 入 額		977	-
資 産 運 用 費 用		8,878	3,453
（うち支払利息）		(8)	(2)
（うち有価証券売却損）		(197)	(-)
事 業 費		17,852	18,563
そ の 他 経 常 費 用		2,311	2,235
経 常 利 益		4,036	7,763
特 別 利 益		13	-
特 別 損 失		263	244
税 引 前 中 間 純 利 益		3,786	7,519
法 人 税 及 び 住 民 税		1,101	2,132
法 人 税 等 合 計		1,101	2,132
中 間 純 利 益		2,684	5,387

6. 中間株主資本等変動計算書

2024 年度中間会計期間

(2024 年 4 月 1 日から 2024 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計					
			繰越利益 剰余金						
当 期 首 残 高	32,400	23,428	32,061	55,490	87,890	△ 9,313	△ 54	△ 9,367	78,522
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			△ 15	△ 15	△ 15		15	15	
会計方針の変更を反映し た 当 期 首 残 高	32,400	23,428	32,046	55,474	87,874	△ 9,313	△ 39	△ 9,352	78,522
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当		2,140	△ 12,840	△ 10,700	△ 10,700				△ 10,700
中 間 純 利 益			2,684	2,684	2,684				2,684
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						5,106	△ 1,498	3,608	3,608
当中間期変動額合計	-	2,140	△ 10,155	△ 8,015	△ 8,015	5,106	△ 1,498	3,608	△ 4,407
当 中 間 期 末 残 高	32,400	25,568	21,890	47,459	79,859	△ 4,206	△ 1,537	△ 5,744	74,114

2025 年度中間会計期間

(2025 年 4 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
			繰越利益 剰余金						
当 期 首 残 高	32,400	25,568	29,611	55,180	87,580	△ 7,608	△ 1,676	△ 9,285	78,294
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当		2,140	△ 12,840	△ 10,700	△ 10,700				△ 10,700
中 間 純 利 益			5,387	5,387	5,387				5,387
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						1,196	△ 697	499	499
当中間期変動額合計	-	2,140	△ 7,452	△ 5,312	△ 5,312	1,196	△ 697	499	△ 4,813
当 中 間 期 末 残 高	32,400	27,708	22,158	49,867	82,267	△ 6,411	△ 2,374	△ 8,786	73,480

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2025 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法)によっております。

その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,282,210 百万円、時価は 1,120,926 百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

定率法(ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乘じた額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は 0 百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9 年
過去勤務費用の処理年数	9 年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については時価ヘッジを適用し、通貨スワップについては繰延ヘッジを適用しております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券(*1)	1,971,581	1,787,096	△ 184,484
売買目的有価証券	202,235	202,235	-
満期保有目的の債券	170,010	146,810	△ 23,200
責任準備金対応債券	1,282,210	1,120,926	△ 161,284
其他有価証券	317,125	317,125	-
貸付金	29,662	29,662	-
保険約款貸付	29,662	29,662	-
金融派生商品(*2)	(4,278)	(4,278)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,589)	(1,589)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,688)	(2,688)	-

(*1) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合等については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表価額は 10,594 百万円、組合等の当中間期末における中間貸借対照表価額は 8,594 百万円であります。

(*2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価: レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	221,889	297,470	-	519,360
売買目的有価証券	202,235	-	-	202,235
其他	202,235	-	-	202,235
其他有価証券	19,654	297,470	-	317,125
国債・地方債等	3,996	1,928	-	5,925
社債	13,946	251,515	-	265,461
住宅ローン担保証券	-	44,026	-	44,026
其他	1,711	-	-	1,711
デリバティブ取引	-	2,303	-	2,303
通貨関連	-	2,303	-	2,303
資産計	221,889	299,774	-	521,663
デリバティブ取引	-	6,582	-	6,582
通貨関連	-	6,582	-	6,582
負債計	-	6,582	-	6,582

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	29,662	29,662
有価証券	865,205	402,531	-	1,267,736
満期保有目的の債券	35,533	111,276	-	146,810
国債・地方債等	33,731	5,133	-	38,864
社債	1,802	1,225	-	3,027
住宅ローン担保証券	-	104,917	-	104,917
責任準備金対応債券	829,671	291,254	-	1,120,926
国債・地方債等	784,022	76,897	-	860,919
社債	45,649	214,357	-	260,006
資産計	865,205	402,531	29,662	1,297,399

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには国債利回りや信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル 3 の時価、そうでない場合はレベル 2 の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用し、インプットにはスワップレートや為替レート等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル 2 の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル 3 の時価に分類しております。

4. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 212,783 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 担保に供されている資産の額は、その他資産 3,470 百万円であります。また、担保付き債務の額は 6,582 百万円であります。

6. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 16,192 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 424,032 百万円であります。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2025 年度中間会計期間											
1.	支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 339 百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 11,478 百万円であります。										
2.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。										
	<table> <tr> <td>預 貯 金 利 息</td><td>16 百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td><td>9,955 百万円</td></tr> <tr> <td>貸 付 金 利 息</td><td>275 百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他 利 息 配 当 金</td><td>13 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,261 百万円</td></tr> </table>	預 貯 金 利 息	16 百万円	有価証券利息・配当金	9,955 百万円	貸 付 金 利 息	275 百万円	そ の 他 利 息 配 当 金	13 百万円	計	10,261 百万円
預 貯 金 利 息	16 百万円										
有価証券利息・配当金	9,955 百万円										
貸 付 金 利 息	275 百万円										
そ の 他 利 息 配 当 金	13 百万円										
計	10,261 百万円										
3.	1 株当たり中間純利益の金額は 16,627 円 13 銭であります。										

(中間株主資本等変動計算書関係)

2025 年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項			
				(単位：株)
	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	－	－	324,000
合計	324,000	－	－	324,000
2.	配当金支払額			
	2025 年 6 月 24 日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。			
	普通株式の配当に関する事項			
①	配当金の総額	10,700 百万円		
②	1 株当たり配当額	33,025 円		
③	基準日	2025 年 3 月 31 日		
④	効力発生日	2025 年 6 月 25 日		

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2024 年度 第 2 四半期（上半期）	2025 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	4,946	7,386
キャピタル収益	7,122	3,055
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	0	-
金融派生商品収益	2,843	637
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	4,279	2,417
キャピタル費用	8,269	2,869
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	197	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	8,072	2,869
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 1,147	185
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,799	7,571
臨時収益	240	192
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	240	186
個別貸倒引当金戻入額	-	6
その他臨時収益	-	-
臨時費用	3	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	3	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	237	192
経常利益 A + B + C	4,036	7,763

(参考) その他項目の内訳

	2024 年度 第 2 四半期 (上半期)	2025 年度 第 2 四半期 (上半期)
基礎利益	△ 4,279	△ 2,417
為替に係るヘッジコスト	△ 4,279	△ 2,417
その他キャピタル収益	4,279	2,417
為替に係るヘッジコスト	4,279	2,417

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2024 年度末	2025 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	三月以上延滞債権	-	-
	貸付条件緩和債権	-	-
小計		-	-
(対合計比)		-	-
正常債権		30,387	29,907
合計		30,387	29,907

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注 1 に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注 1 から 3 に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 4 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2024 年度末	2025 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	143,647	149,596
資本金等	76,879	82,267
価格変動準備金	7,903	8,146
危険準備金	5,483	5,297
一般貸倒引当金	4	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 13,297	△ 12,630
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	60,152	57,897
税効果相当額	6,522	8,617
負債性資本調達手段等	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
その他	－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B	33,251	32,433
保険リスク相当額 R ₁	3,119	2,972
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,255	1,154
予定利率リスク相当額 R ₂	3,317	3,251
最低保証リスク相当額 R ₇	327	290
資産運用リスク相当額 R ₃	28,579	27,910
経営管理リスク相当額 R ₄	731	711
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	863.9%	922.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R₇ の算出は標準的方式に基づいています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2024 年度末	2025 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
個人分割払変額保険及び 個人分割払変額年金保険	22,465	25,930
個人一時払変額保険	5,128	5,256
個人一時払変額年金保険	169,984	181,596
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	197,578	212,783

(2) 保有契約高

・ 個人分割払変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2024 年度末		2025 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額保険 (有期型)	0	80	0	87
個人分割払変額保険 (終身型)	5	44,193	5	46,906
個人分割払変額保険 (定期型)	0	25,448	1	148,859
合 計	5	69,722	6	195,853

(注) 個人分割払変額保険 (定期型) の保有契約高には、特別勘定に投入される前の保有契約高を含んでいます。

・ 個人分割払変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2024 年度末		2025 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額年金保険	0	425	0	440

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 個人一時払変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2024 年度末		2025 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額保険 (終身型)	0	5,154	0	5,128

・ 個人一時払変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2024 年度末		2025 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額年金保険	9	164,608	9	175,972

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金 (最低保証に係る部分を除く) と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。